

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款:教育費 項:特別支援教育費 目:特別支援教育振興費

事業名 **新** 特別支援教育 I C T 活用充実事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 特別支援教育課 特別支援教育企画係 電話番号：058-272-111(内 3553)

E-mail：c17783@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,819 千円 (前年度予算額：0 円)

<財源内訳>

区 分	事業費 (千円)	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	4,819	0	0	0	0	0	0	0	4,819
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・文部科学省の GIGA スクール構想により、令和2年度に特別支援学校の児童生徒に1人1台端末が配備される。
- ・I C T の活用により、校内の授業だけでなく訪問教育の児童生徒の学習や企業と連携した職業教育にも活用、充実を図ることができる可能性がある。

(2) 事業内容

- 訪問教育児童生徒の学習機会の充実
 - ・家庭や医療施設と学校をオンラインでつなぐ通信環境を整備。
 - ・家庭や医療施設にしながら、オンラインで朝の会や授業、校外学習等の学校行事にバーチャルで参加。
- 入院高校生に対する学習支援の充実
 - ・生徒が病院のベットサイドで学校の授業に参加できるよう環境を整備。
- 肢体不自由及び病弱の高等部生徒に対する就労先の拡大
 - ・在宅勤務できる生徒を養成するとともに在宅勤務の勤務体制や人材を県内企業に発信できるノウハウを獲得する。

(3) 県負担の考え方

県立特別支援学校における学びの充実のための事業であり、県が負担する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	96	在宅ワーク講師謝金
消耗品費	1,354	電子・通信機器
役務費	1,130	通信費
備品購入費	2,239	遠隔カメラロボット
合計	4,819	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

新子どもかがやきプラン（平成 29 年 3 月策定）

第 3 次岐阜県教育ビジョン（平成 31 年 3 月策定）

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・ICTを活用した学びの充実のための各種事業を実施し、着実に児童生徒の学びの支援を行う。
- ・指標として設定可能なものは第3次岐阜県教育ビジョンに定める「特別支援学校高等部及び高等特別支援学校卒業生のうち、就職を希望する生徒の就職率」である。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>(前々年度末時点)</small>	目標	達成率
		(R)	(R)			
特別支援学校高等部及び高等特別支援学校卒業生のうち、就職を希望する生徒の就職率	98.6% (R1)	(R)	(R)	98.6% (R1)	100% (R5)	98.6%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

（前年度の成果）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	各事業とも中教審での意見や子どもかがやきプラン推進委員会において委員より必要性の意見が述べられている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 児童生徒の障がいの程度や実態が多様であるため、個々のニーズに即した支援のシステムを構築していく必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 学習内容の充実に向けた、1人1台端末の効果的な活用方法について研究・実践を推進していくと同時に、在宅勤務実習で得られたシステムを企業に提案し、実際の就労につなげていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	【〇〇課】